研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 33918

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2017~2018 課題番号: 17H07227

研究課題名(和文)戦前の東京市における教育救済事業と特別学級編制に関する歴史的研究

研究課題名(英文)Historical Study on the Educational Rescue Project and Special Class Organization in Tokyo City before the War

研究代表者

石井 智也(ISHII, Tomoya)

日本福祉大学・スポーツ科学部・助教

研究者番号:90803502

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、日本の小学校等の通常教育において「特別な教育的対応・配慮」が歴史的にどのような経緯のもとに誕生し、営まれてきたのかを明らかにするために、明治初期からの急激な近代化・産業化・資本主義化によって子どもの「貧困・児童労働・不就学」等の問題が深刻化した東京市に着目して、戦前とくに、明治・大正期の初等教育の成立・普及のプロセスにおいて、子どもの「貧困・児童労働・不就学」等 に起因する各種の教育困難に応じてなされた多様な「特別な教育的対応・配慮」の実態とその意義を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究は、明治・大正期の初等教育の成立・普及のプロセスにおいて、子どもの「貧困・児童労働・不就学」等に起因する各種の教育困難とそれに応じてなされた多様な「特別な教育的対応・配慮」の検討を通して、「通常教育の枠組みにおける特別な教育的対応・配慮」が、歴史的にどのような経緯のもとに誕生し、営まれてきたのかを解明しようと試みた。こうした研究成果は、従来の研究にはない独自性であり、大きな学術的成果であると考えられる。

研究成果の概要(英文): This study focused on Tokyo City, where various problems such as "child poverty, child labor, non-enrollment" became severe due to rapid modernization, urbanization, and industrialization since the Meiji era. Especially, we examined the actual conditions and significance of "special educational considerations" provided in response to various educational difficulties caused by "child poverty, child labor, and non-enrollment" in the process of establishing and disseminating elementary education in Meiji and Taisho era, before the war.

Through these examinations, this study also clarified what kind of historical background "special educational consideration" was born and practiced in ordinary education in Japanese elementary schools.

研究分野: 特別支援教育

キーワード: 教育救済事業 特別学級編制 特別な教育的対応・配慮 戦前 東京市

1.研究開始当初の背景

1994年の「特別なニーズ教育に関する世界会議」にて採択された「特別なニーズ教育における原則、政策、実践に関するサラマンカ声明」を大きな契機として、また国内的には 2006年の学校教育法等の一部改正によって、従来の「特殊教育」から「特別支援教育」への転換が 2007年度より実施された。その後、小中高校の通常の学級に在学する多様な教育的ニーズ(学習困難、不登校・不適応、慢性疾患、いじめ・被虐待、養育困難・貧困、非行・触法等)を有する子どもへの「特別な教育的対応・配慮(通常教育の枠組みにおける特別な教育的対応・配慮)」に関する実践の蓄積と社会的関心の広がりが徐々になされてきている。

前田・髙橋(2000,2002)は、こうした「特別な教育的対応・配慮(通常教育の枠組みにおける特別な教育的対応・配慮)」の取り組みを歴史的に検討し、戦前期の特別学級編制を通常学級に在籍する特別な教育的ニーズを有する子どものための「促進教育」「補償教育」の一形態であったと捉え直し、戦前期の特別学級が分離・別学の教育方式ではなく通常教育と共通性・連続性を有していたことを明らかにした。

また、髙橋ほか(2010)、石川・髙橋(2008a,2008b,2011)、石川(2012)は「子ども期に必要な発達・生活保障」がなされない「生活の貧困」と教育環境の制約に伴い子どもの発達への特別な教育的配慮の保障がなされない「教育の貧困」への対応が特別支援教育・特別ニーズ教育の課題であると捉え、こうした子どもの「生活と発達の貧困」に対応した先駆的な教育的営為として、戦前における大阪市の小学校教育改善事業と特別学級編制に注目した。

報告者は上記の先行研究を踏まえて、「特別な教育的対応・配慮(通常教育の枠組みにおける特別な教育的対応・配慮)」が歴史的にどのような経緯のもとに誕生し、営まれてきたのかを明らかにするために、明治初期から急激な近代化・産業化・資本主義化によって子どもの「貧困・児童労働・不就学」等の問題が深刻化する東京市に着目して、初等教育が成立・普及する過程において子どもの「生活と発達の貧困」に起因する多様な教育困難に応じてなされた「特別な教育的対応・配慮」に着目する。

2.研究の目的

本研究では、「特別な教育的対応・配慮」が歴史的にどのような経緯のもとに誕生し、営まれてきたのかを明らかにするために、明治初期からの急激な近代化・産業化・資本主義化によって子どもの「貧困・児童労働・不就学」等の問題が深刻化していた東京市に着目して、明治・大正期の初等教育の成立と普及のプロセスにおいて、子どもの「貧困・児童労働・不就学」等に起因する各種の教育困難に応じてなされた多様な「特別な教育的対応・配慮」の実態とその意義を検討する。

具体的には、戦前の東京市において明治期から拡大する貧困・児童労働・不就学・疾病・非行等に起因する多様な学習と発達の困難を有していた子どもに対して、東京市においてどのような教育的対応・配慮が実施され、そのなかに特別学級編制が位置づけられ、いかなる教育実践が展開されていたのか、そしてそのことが多様な学習と発達の困難を有する子どもにいかなる影響を与えたのかを明らかにする。

3.研究の方法

上記の研究目的を遂行するために、以下5点の分析視点を設定する。

明治・大正期の初等教育の成立・普及と「特別な教育的対応・配慮」に関する教育史研究の動向と課題を把握する。

1900(明治 33)年の小学校令改正以前の東京市域において多様な初等教育機関(私立小学校・小学簡易科・夜学校等)が、近代化・都市化・産業化のなかで深刻化する「貧困・児童労働・不就学」等の多様な教育的困難を有する子どもに対して、いかなる教育的対応を実施していたのかを明らかにする。1900(明治 33)年の小学校令改正以降、東京市による公立尋常小学校の増設や就学督励策の推進がなされるが、教員不足による二部教授・過大学級や子どもの学習困難、疾病・健康問題が深刻化する。こうしたなかで公立尋常小学校や「特殊小学校」「特殊夜学校(夜間小学校)」が「貧困・児童労働・不就学」等の多様な教育的困難を有する子どもに対して、いかなる教育的対応を実施していたかを明らかにする。

第一次世界大戦以降、東京市は市域内に拡大する都市問題・児童教育問題(退学・不就学・二部教授・過大学級・貧困・児童労働・疾病・非行)の解消を企図し本格的な都市政策を実施する。後藤新平市政下において実施された都市施策や児童保護・教育施策を明らかにし、東京市教育課による具体的な教育救済事業と多様な困難を持つ子どものための特別学級編制の実態について明らかにする。

1923(大正 12)年の関東大震災の発災以降、教育復興事業を通じて実施された小学校増設、学校衛生の拡充、貧児教育機関の改善、多様な困難をもつ子どもの特別学級の設置等の教育改善事業を検討する。

具体的には以下9点の作業課題を実施する。

- (1)明治期の初等教育の成立・普及と「特別な教育的対応・配慮」に関する教育史研究の動向と課題について検討する。具体的には、明治期の初等教育の成立期における「小学簡易科、私立小学校、慈善学校、子守学校・子守学級」等の「特別な教育的対応・配慮」に関する研究動向、1900(明治33)年の小学校令改正以降の初等教育の普及と「特別学級編制、半日学校・二部教授編制、特殊小学校、特殊夜学校(夜間小学校)・工場内特別教授」等の「特別な教育的対応・配慮」に関する研究動向について考察する。
- (2)大正期以降の初等教育の普及・拡充と「特別な教育的対応・配慮」に関する教育史研究の動向と 課題について検討する。具体的には、 学習困難児や「精神薄弱児」のための特別学級編制と「特 別な教育的対応・配慮」に関する研究動向、 大正期の新教育・都市教育などの初等教育拡充と 「特別な教育的対応・配慮」に関する研究動向、 学校衛生・衛生教育の拡充と「特別な教育的 対応・配慮」 尋常小学校以外の初等教育機関と「特別な教育的対応・配慮」に関する研究動向 を考察する。
- (3)1900(明治33)年の小学校令改正以前の東京市域において多様な初等教育機関(私立小学校・小学簡易科・夜学校等)が、近代化・都市化・産業化のなかで深刻化する「貧困・児童労働・不就学」等の多様な教育的困難を有する子どもに対して、いかなる教育的対応を実施していたのかを明らかにする。
- (4)1900(明治33)年の小学校令改正以降、東京市による公立尋常小学校の増設や就学督励策の推進がなされる中、公立尋常小学校とは別種の小学校である「特殊小学校」「特殊夜学校(夜間小学校)」が開設された意義を明らかにする。
- (5)1900(明治33)年の小学校令改正以降、東京市によって開設された「特殊小学校」「特殊夜学校

(夜間小学校)」に在籍する子どもの多様な教育的困難の実態とそこでの各種の「特別な教育的対応・配慮」の諸相を明らかにする。

- (6)1920(大正9)年に東京市長に就任した後藤新平に着目し、東京市政による児童保護・教育改善事業の特徴を明らかにする。具体的には、後藤による児童保護事業がその後 1920 年代に促進される教育救済事業の基盤をどのように形成したのかを検討する。
- (7)1920年代の東京市教育課に焦点を当て、東京市教育課がどのように児童・教育問題を認識し、教育教済事業を実施したのかを明らかにするとともに、多様な困難をもつ子どもの特別学級をどのように設置するに至ったのかを検討する。
- (8)東京市教育課が設置した林町小学校の「促進学級」と太平小学校の「補助学級」に焦点を当て、 双方の特別学級の開設経緯、児童の実態および教育実践の具体を中心に検討する。あわせて 1922 (大正 11)年に新規に開設された 18 の特別学級への影響についても検討する。この作業を通じ て、大正期の東京市における小学校特別学級編制の意義や課題について明らかにする。
- (9)1923(大正12)年に発災した関東大震災後の震災復興事業において、東京市学務課が教育復興計画に教育救済事業をどのように位置づけるのか、とくに東京市の特別学級の復旧・復興過程に着目して、特別学級が関東大震災に伴う子どもの多様な生活・発育や教育の困難にいかに対応していったのかを明らかにする。

4. 研究成果

本研究では、明治期において子どもの「貧困・児童労働・不就学」に応じた多様な初等教育機関(私立小学校、小学簡易科、夜学校、特殊小学校等)が、当時の子どもの生活と発達の困難に応じた「特別な教育的対応・配慮」を不十分ながらも実施しており、初等教育が普及する明治後期から大正期において、こうした「特別な教育的対応・配慮」は公立尋常小学校の特別学級編制等に引き継がれていったことが明らかにされた。

明治初期には、公立尋常小学校以外の寺子屋・家塾の流れをくむ私立小学校や小学簡易科・貧民学校、夜学校などが庶民層・貧困層の子どもへの教育的対応を実施しており、この時期から顕在化しつつあった「貧困・児童労働・不就学」等の教育的困難を有する子どもに対して、授業料無償、学用品の給貸与、衛生面の配慮、職業訓練、二部教授編制、夜学部の設置などの「特別な教育的対応・配慮」の実施がなされていたことが示された。

明治後期、とりわけ 1900 (明治 33)年の小学校令改正以降には、画一的な教育課程・教育内容・修業年限をもつ尋常小学校が増設される一方で、東京市は庶民層・都市下層・貧困層の就学を確実に促すために、子どもの生活実態に応じた初等教育機関である「特殊小学校」「特殊夜学校(夜間小学校)」を開設するとともに、公立尋常小学校でも、成績不良による落第・退学を防止するための「劣等児取扱規程」「丁児取扱規程」の制定、身体検査・学校医などの学校衛生の強化などの多様な教育的対応・配慮が実施された。

とくに貧困層の子どもの就学を促した「特殊小学校」では、生活改善につながる配慮が実施され、児童労働に配慮した二部教授の実施や学用品・生活品の給貸与、入浴・診察治療、男女児童の理髪、「小遣銭」の節貯、家庭訪問、職業訓練などが実施され、複数の特殊小学校に子どもの実態に応じた教育的対応を目指した「特別学級」が開設されたことが明らかにされた。

大正期、とりわけ 1920 年代に尋常小学校への就学が浸透するプロセスの中で、東京市によって本格

的に実施された都市社会政策や教育救済事業に伴い、尋常小学校の福祉的・社会的機能の拡充がなされ、 その一環として特別学級が編制されるなど、東京市が本格的に実施した都市教育施策に多様な生活と発達の困難を有する子どもへの「特別な教育的対応・配慮」が位置づけられた。具体的には 1922(大正 11)年に、東京市内に顕在化していた過大学級や二部教授等の劣悪な教育環境や家庭貧困、身体健康上の問題のために学業不振に陥ってしまう児童への教育救済策として、20校の小学校に特別学級が開設され、子どもの学業・知能・健康状態の科学的把握と個別的な教育的対応が実施された。

こうした通常教育の枠組みのなかで実施された「特別な教育的対応・配慮」は、多様な困難をもつ子どもの特別学級復旧と編制促進にみられるように、1923(大正 12)年の関東大震災後の教育復興事業を通して学校の福祉的機能の拡充とともに促進されるが、一方でその後の 1930 年代の国家総力戦体制下において、大きく変容していくことも先行研究によって指摘されている。

昭和戦前期の国家総力戦体制に伴い教育政策や教育内容の変容が迫られるが、都市部では特別学級編制の促進は継続し、加えて「養護学級」や「難聴学級」、「弱視学級」などの疾病・障害に応じた特別な学級や学校は増設される。こうした教育行政・実践の転換期において、明治・大正期に取り組まれてきた「特別な教育的対応・配慮」がどのように引き継がれるのか、もしくは変容するかについてはほとんど明らかにされていない。

1930 年代の教育変容については、伝統的な天皇制ファシズムのイデオロギーの強調に伴う軍部の台頭のなかで、人民主権の教育が一挙に崩壊したことが示されるなど、戦時国家による子どもの生命・生活の蹂躙に関わる告発・糾弾を示す研究が多数なされてきたが、木村(1995、2005)は戦前・戦後における教育の連続性を見据えて、1930年代の恐慌による貧困層・都市下層の拡大、都市化・重化学工業化や労働力構成の転換に応じて、教育制度・教育運動・教育実践において総力戦体制というバイアスを受けながらも、子どもの生活に即した教育が促進されたことを示した。

具体的には、制度・運動レベルでは「大衆青年教育制度構築への志向、国民学校制度の成立」への注目、実践レベルでは「従来学校教育の外側にあった性教育、衛生教育、進路指導、校外教育など、さまざまな領域を学校教育実践の枠組みに取り組もうとした営み」が生じるなど、高度な福祉的・社会的機能が組み入れられた学校教育改革が目指されたことが示唆された。

また 1941 (昭和 16)年の国民学校令によって成立した「国民学校」は、学問・教育・思想の徹底的な抑圧を通して戦時体制の整備に寄与したとして長く捉えられてきたが、近年の教育史研究では、「国民学校」の制度化が義務教育年限の延長や教育機会の拡大を促したこと、とりわけ「就学義務の猶予・免除規定の改正」や「障害児のための特別の学級・学校」設置が法令上規定されたことが強調されるなど、「知育偏重」を主とする近代学校に対する批判運動の制度化であったと評価されている。

このように 1930 年代の総力戦体制・戦時総動員体制下の社会システムの「近代化・合理化・標準化」の一環として、教育改革や国民学校制度の成立などが目指されたが、そのもとで明治・大正期に組織されてきた「特別な教育的対応・配慮」がどのように継承・発展(もしくは変容)していくかは未検討の課題である。それゆえに、現代的システム社会への転換期とされる 1930 年代以降に取り組まれる「特別な教育的対応・配慮」と明治・大正期における取り組みとの連続性・関連性を検討することが今後の課題となる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- ・石井智也・髙橋智(2018)明治期の東京市における初等教育の普及と「貧困・児童労働・不就学」への問題への対応 1900(明治33)年の小学校令改正以降を中心に 、『SNE ジャーナル』第24巻1号、pp.66-83。(審査制学会誌)
- ・石井智也・石川衣紀・髙橋智(2018)戦前の東京市における子どもの「貧困・児童労働・不就学」の実態と教育対応 1900年小学校令改正までの多様な初等教育機関(私立小学校・小学簡易科・夜学校等)を中心に 、『学校教育学研究論集』第38号、pp.27-41。(審査制学会誌)
- ・<u>石井智也</u>・石川衣紀・髙橋智(2018)1900年代の東京市における「特殊小学校」「特殊夜学校(夜間小学校)」の開設と子どもの「貧困・児童労働・不就学」への対応、『東京学芸大学紀要総合教育科学系 』第70集、pp.311-343。

[学会発表](計5件)

- ・石川衣紀・<u>石井智也</u>・髙橋智(2017)東京市と大阪市における子どもの「貧困・児童労働・不就学」の実態と教育対応(小学簡易科、二部制教授、半日学校、夜学校、特殊小学校等) 1900年第3次小学校令制定まで 、日本教育学会第76回大会発表要旨集録、pp.270-271、桜美林大学。
- ・石井智也・石川衣紀・髙橋智(2017)戦前の東京市における教育救済事業と特別学級編制 研究の動向と課題 、『日本特殊教育学会第55回大会発表論文集』 O2A-3、名古屋国際会議。
- ・石井智也・石川衣紀・髙橋智(2017)明治期の東京市における子どもの「貧困・児童労働・不就学」の実態と教育対応 1900 年第 3 次小学校令以後の特殊小学校等の取り組みを中心に 、日本特別ニーズ教育学会第 23 回研究大会発表要旨集、pp.64-65、埼玉大学。
- ・石井智也・髙橋智(2018)1900年代の東京市における「特殊小学校」「特殊夜学校(夜間小学校)」の開設と子どもの「貧困・児童労働・不就学」への対応、日本教育学会第77回大会発表要旨集録、pp.51-52、宮城教育大学。
- ・石井智也・髙橋智(2018)大正・昭和戦前期の初等教育における「特別な教育的対応・配慮」に関する教育史研究の動向と課題、日本特別ニーズ教育学会第 24 回研究大会発表要旨集、pp.53-54、大阪体育大学。

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

- ・出願状況(計0件)
- ・取得状況(計0件)

〔その他〕

6.研究組織

- (1)研究分担者 なし
- (2)研究協力者 なし